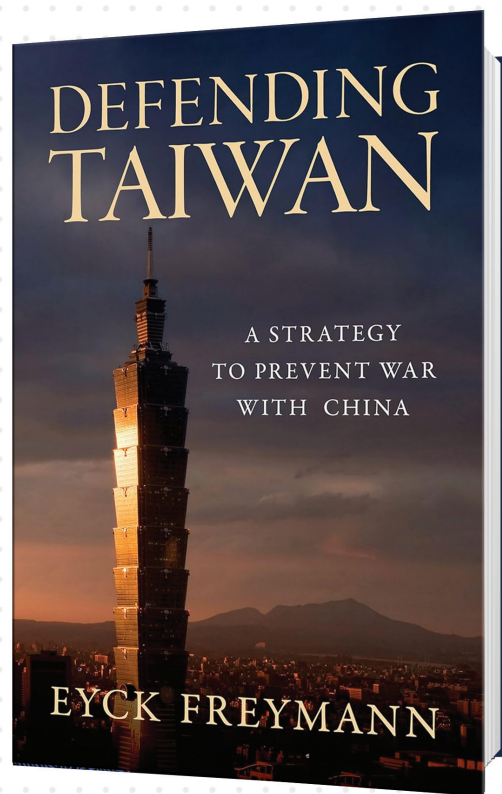




# 台湾防衛 中国と戦争をしない戦略

アイク・フレイマン著

2026年4月





## 概要

### 問題の所在

台湾をめぐる米中間の平和共存は試練にさらされようとしている。北京は「台湾統一」を不可避と確信している。他方で米国の軍事的優位は侵食されつつある。中国は一発の銃弾も撃たずに台湾を締め上げ、孤立させ、屈服させようとしている。台湾侵攻を抑止できなければ、世界経済、米国の同盟関係、そして国際的な力の均衡に壊滅的な結果を招きかねない。だが米国は、統合的な戦略を描けていない。

### 本書の分析

『台湾を守る』において著者アイク・フレイマンは、台湾をめぐる中国との戦争を抑止し、名誉ある平和を維持するための初めての統合的戦略を提示する。軍事的抑止力のみでは戦争を防げない、というのが本書の中心的主張である。抑止は、政治・軍事（通常戦力）・戦略・経済の四本柱が一体として機能する必要がある。

本章の視点：

- 最も危険なシナリオは、軍事侵攻ではなくグレーゾーン有事である。中国による台湾に対する経済封鎖や軍事的威圧は、一発の銃弾も撃たずに台湾を屈服させることを目的とする。米国は、半導体製造拠点が無傷のまま台湾を手放すか、大規模な経済的打撃と全面戦争へのエスカレーション・リスクを受け入れるか、選択を迫られる。
- 米国は戦争だけでなく、危機そのものを抑止しなければならない。
- 米国は相互破壊の脅しに加え、積極的な経済計画を用意する必要がある。
- 同盟国間の調整こそが統合的戦略の要である。米国には同盟国との連携と、これを持続させる制度的メカニズムが必要であり、場当たりの外交では不十分である。

### 政策提言

1. 四本柱の抑止体制を構築する。政治的関与、軍事的な備えと防衛産業基盤（DIB）の改革、宇宙・サイバー領域における技術的優位、経済危機対応計画を統合した抑止が必要。
2. 軍事侵攻だけでなく、グレーゾーン有事に備える。経済封鎖や軍事的威圧シナリオに対する危機対応計画を策定する。
3. 「雪崩型デカップリング」を想定した経済的危機対応計画を策定する。有事初日にサプライチェーンを断絶するのではなく、中国への依存を段階的に解消していくメカニズムを構築する。
4. 同盟国間のコア連合を制度化する。米国、日本、オーストラリア、英国、カナダの五カ国を、常設の調整メカニズムを通じて制度化する。



## 第1章：台湾海峡問題

### 問題の所在

中国は台湾を、世界で最も重要な半導体製造の拠点、そして地域的覇権と民族復興への入り口と見ており、米国の決意を測るリトマス試験紙として利用する。習近平の望む最終的帰結は「平和的統一」、すなわち台湾が圧力によって香港型の体制に屈服することである。習はあらゆる事態に備え、米国との戦争を遂行するための軍事・産業・金融面の能力を体系的に構築している。米国にとっては、自由で開かれたインド太平洋の維持やAI分野での中国の独占を阻止することを含め、複数の重大な国益がかかっている。

### 本書の分析

第1章でフレイマンは、中国語の一次資料を用いて習近平の戦略的意図を解読し、台湾海峡問題を米中双方の視点から分析する。

本章の視点：

- 習近平に由来する有事は抑止可能である。習は固定的な行程表で「統一」を個人的に達成すると誓約してはいない。台湾は「民族復興」というより広範な目標の一部にすぎない。
- ただし習の誤算はあり得る。彼の判断基準やリスク許容度を正確に知る者はいない。したがって米国の抑止戦略は行動する決意と自制の両方を示し、習が重視するあらゆる対象を脅かす能力を構築しなければならない。
- 台湾における米国の利益は半導体セクターをはるかに超える。中国による台湾支配が成功すれば、インド太平洋全域における同盟国間の信頼が崩壊する。

### 政策提言

1. 台湾との関与を強化しつつ「一つの中国政策」を維持する。外交政策の枠組みは健全であり、問題は中国が様々な現状変更を試みていることにある。
2. 台湾の国内政治を理解するために投資する。米国の政策は、台湾国内の力学、世論、防衛態勢の分析よりも、推測に基づいて立案されることがあまりにも多い。
3. 危機における米国の利益は平時の利益と異なることを認識する。米国は有事の初期段階において、中国に対するグローバルな反応を活用して持続的な同盟国間の連携を構築する必要があり、そのための事前計画が不可欠である。



## 第2章：グレーゾーン有事

### 問題の所在

中国の対台湾グレーゾーン有事は、人民解放軍、海警局、準軍事組織、法体系、統一戦線工作部が関与する全政府的な圧力キャンペーンを指す。このキャンペーンは平時と有事の境界を曖昧にする。本質的な課題は、エスカレーション・ラダーのいずれかの段階で米国がレッドラインを引き、危機対応計画を発動しなければならないことだ。しかし、グレーゾーン有事に対する断固たる対応の発動は、軍事侵攻に対する初動よりもはるかに困難である。

### 本書の分析

第2章でフレイマンは、侵攻ではなくグレーゾーンにおける威圧こそが、台湾危機の最も起こりうる、最も危険な経路であると論じる。

本章の視点：

- ・ 経済封鎖(クアランティン)すなわち中国が税関当局による執行の名目で台湾の貿易を間接的に支配するシナリオは、海上封鎖よりもはるかに対処が困難である。民間企業は中国政府の規制に自発的に従う可能性が高い。
- ・ 侵攻のための軍事的威圧は、瀬戸際戦術として使用されうる。これは米国と台湾にコストの高い決断を強いる一方、北京には撤回か攻撃か選択肢が残される。その結果、経済的・金融的混乱は砲弾が撃たれる前から始まる可能性があり、断固たる対応に踏み切るよりも屈服する圧力として米大統領に作用することになる。

### 政策提言

1. 省庁横断的に経済封鎖に特化した危機対応計画を策定する。現在の計画策定は侵攻シナリオに圧倒的に偏っている。
2. 敵対的環境下での台湾への再補給に備える。政府による船舶保険の提供や商船隊の徴用権限を含む措置。
3. ウクライナ・モデルに倣い、選択的な情報開示を用いてグレーゾーンの瀬戸際戦術を妨害する。
4. 台湾に在住する米国および同盟国市民の退避について、時期と方法のコンセプトを策定する。



## 第3章：水陸両用侵攻と海上封鎖

### 問題の所在

台湾への水陸両用侵攻は、史上最も複雑な軍事作戦となる。中国は、水陸両用輸送能力、長距離精密打撃力、制空権確保のための戦力、有事下での持続的作戦遂行のための兵站など、必要な能力を構築しつつある。海上封鎖は侵攻に至るか、これを代替しうる。これらのシナリオのいずれも、経済的・政治的影響は地球規模に及ぶ。

### 本書の分析

第3章でフレイマンは、全面紛争が実際にどのように展開するか、作戦面、経済面、政治面から検証する。抑止は、最も劇的なシナリオだけに最適化するのではなく、紛争の全ての局面にわたって信頼性を担保しなければならない。

本章の視点：

- 中国は秘密裏の準備だけで侵攻の完全な態勢を整えることはできない。危機は数週間にわたってエスカレートする瀬戸際戦術によって展開する。
- 習近平に「海上封鎖＝詰み」と計算させてはならない。長期化した封鎖は中国自身の経済を圧迫し、制御不能なエスカレーション・リスクを生む。この「プランB」に習が誘惑されないようにしなければならない。
- 初動における政治的対応がすべてを左右する。台湾の抵抗意思、同盟の結束、市場の反応は、最初の数時間で決定されうる。だからこそ危機対応計画が重要である。

### 政策提言

1. 紛争の全ての局面に対応した抑止力を強化すべきである。「ヤマアラシ戦略」は必要だが、十分ではない。米国は長期的な戦いを維持する能力を示さなければならない。
2. 危機が勃発してからではなく、今から同盟国間で危機対応計画を調整すべき。日本とオーストラリアは有事の際、最初の数日間で苦悩の決断を迫られることになる。
3. 危機の勃発後であっても、経済的・政治的考慮が軍事的考慮に優越することを認識する。軍事計画立案者は前者を副次的なものとして扱うことはできない。



## 第4章：政治的抑止

### 問題の所在

ワシントンには台湾を関与させ、中国の認識を管理し、危機対応に必要な同盟国連携を構築する枠組みが欠けている。北京の圧力キャンペーンは、台北とワシントンの間にくさびを打ち込み、同時に現状を再定義することを目的としている。米国はパートナーが誰であり、何をやる用意があるか、危機が勃発するまで待ってから把握しようとしてはならない。

### 本書の分析

第4章でフレイマンは、政治的抑止には三つの構成要素——台湾の関与、中国の認識管理、そして同盟国間のコア連合の確立——があると論じる。本章は新たなコミュニケーション枠組みとして「構造化された戦略的曖昧性」を提唱する。

本章の視点：

- 構造化された戦略的曖昧性は、ワシントンが引き続き「一つの中国政策」にコミットしていることを示しつつ、中国が威圧によって現状変更を試みた場合には、米国が地域の安定を回復する新たな状況を生み出すべく、相応に反応するというシグナルを送るものである。これにより、柔軟性を放棄することなくグレーゾーン有事のエスカレーションを抑止する。
- 台湾世論は変動が激しい。米国は水面下の圧力と公の場での保証の両面を用い、与野党どちらとも協力できることを示さなければならない。
- 同盟国間のコア連合——米国、日本、オーストラリア、英国、カナダ——は、世界GDPの3分の1以上、世界の防衛支出のほぼ半分を占める。
- 中立国は重要である。効果的な抑止は、第三国にどちら側につくか選択を迫るのではなく、共通の利益に基づいて関与を引き出すことを必要とする。

### 政策提言

1. 構造化された戦略的曖昧性を、威圧に対する米国の相応の対応を示すコミュニケーション戦略として採用する。
2. コア連合を、共同の軍事・経済・政治的な危機対応計画のための常設メカニズムによって制度化する。
3. 貿易、技術、エネルギー分野で台湾への関与を深化させる。同時に、台湾の防衛体制の改善を水面下で台北に働きかける。
4. 危機後の地域秩序について積極的なビジョンを策定する。米国は紛争を抑止する理由だけでなく、中国が暴走した場合にどのような世界秩序を望むのかを明確に示さなければならない。



## 第5章：通常戦力による抑止の強化

アイク・フレイマン、ハリー・ハレム共著

### 問題の所在

米軍は現時点では人民解放軍に勝利しうるが、その差は縮まりつつある。問題は技術的優位の喪失ではなく、米軍を大規模に、迅速に、有事の下で展開する能力の喪失である。調達過程は平時に最適化されており、有事に適応できていない。中国は、米国の戦力構造が最も脆弱な領域に焦点を当て、前例のない規模で産業能力を構築している。

### 本書の分析

第5章でフレイマンとハレムは、通常戦力による抑止には戦力構造全体にわたる緊急の改革が必要であると論じる。本章は著者らの姉妹編『民主主義の武器庫』（フーバー研究所、2025年）に基づく。

本章の視点：

- ・ 抑止はシステムである。米国はレガシー・プラットフォームを適応させつつ新技術を統合し、弾薬生産を拡大し、同盟国の産業能力と米国を統合しなければならない。
- ・ 紛争下の兵站が、現在の抑止体制で最も脆弱なリンクである。
- ・ 潜水艦戦力は危機的状況にある。攻撃型潜水艦の稼働率は60パーセント未満である。迅速に行動しなければ、求められる戦力と現実の戦力との格差が深刻になる。
- ・ 同盟国との防衛産業協力の必要に疑問の余地はない。国際武器取引規則 (ITAR) の改革に加え、日本、オーストラリア、韓国、英国との共同生産が不可欠である。

### 政策提言

1. 水中戦、監視・偵察、長距離打撃、電子戦における非対称的優位を倍加させる。
2. 潜水艦の産業基盤と海上兵站を再活性化する。造船所を拡張し、AUKUSを深化させ、海上輸送能力を構築する。
3. ITARを改革し、緊密な同盟国との共同開発・共同生産を可能にする。
4. 複数年契約および同盟国との共同生産により、重要弾薬・装備品およびドローン部品の急速な増産拡大能力（サージ能力）を構築する。



## 第6章：戦略的安定性と米国の技術的優位の維持

### 問題の所在

中国は、冷戦初期以来となる最速のペースで核戦力を増強しており、2035年までに1,500発の核弾頭を保有する見込みだが、明確なドクトリン上の説明は示されていない。米国は現在、パートナーシップを深化させる二つの核大国と二正面で対峙しており、同時に二つの戦域で侵略の脅威が生じている。同盟国は、見捨てられることと標的になることの双方を恐れている。米国の核戦力とインフラは老朽化しており、持続的な近代化が必要である。

### 本書の分析

第6章でフレイマンは、戦略的抑止をめぐる競争が急速に進化しており、核領域をはるかに超えてサイバー、AI、宇宙にまで及ぶと論じる。

本章の視点：

- 米国は多様な運搬手段と強靱な指揮統制を備えた柔軟な戦略的核戦力を維持しなければならない。
- 技術支援政策は戦略的抑止ドクトリンと整合しなければならない。半導体輸出規制、AI規制、クラウドアクセス政策は戦略的手段である。

### 政策提言

1. 米国の核戦力および運搬システムの更新を加速する。
2. 核搭載可能な中距離システムをインド太平洋全域に配備する。
3. 日韓との核共有の取り決めに検討する。
4. 同盟パートナーと連携して、C4ISRの残存性を確保するための強靱なハイブリッド宇宙アーキテクチャを構築する。
5. 当面は輸出規制の強化、人材の獲得・確保、軍事システムへのAIの統合を含め、AIにおける米国のリードを維持するためにあらゆる手を尽くす。
6. 中国に誤解の余地を与えないよう、AI能力に関する戦略的シグナリングの手続きを策定する。



## 第7章：経済的抑止の再考

ヒューゴ・ブロムリー、アイク・フレイマン共著

### 問題の所在

台湾危機に対する信頼に足る経済的危機対応計画を、米国は持ち合わせていない。包括的な制裁や金融システムからの排除の脅しでは、中国を抑止できない可能性がある。中国は制裁を生き延びる能力について自信を深めている。強固なデカップリングは同盟国の経済を壊滅させ、中立国を中国側に追いやることになる。歴史がこれを裏付けている。「経済的相互確証破壊」は常に戦争を抑止するわけではなく、極端な経済的懲罰計画は戦争が勃発するとしばしば速やかに放棄される。また米国の同盟国は経済的に極めて脆弱である。

### 本書の分析

第7章でブロムリーとフレイマンは、経済的抑止を政治的問題として捉えるべきだと論じる。

本章の視点：

- ・ 「経済的相互確証破壊 (MAD)」は核兵器によるMADよりもはるかに脆弱である。前者は第三国の協力、持続的な国内支持、深刻なコスト耐性を必要とするからだ。中国が米国の決意を凌駕できると計算する可能性がある。
- ・ 中国に対する包括的制裁やマラッカ海峡封鎖は機能しない可能性がある。
- ・ グレーゾーン有事シナリオにおいて、経済的脅しは特に問題がある。経済封鎖の場合、中国の初動は即座の混乱をほとんど引き起こさず、経済・金融危機を引き起こす責任はワシントン側に転嫁されることになる。
- ・ 米国が威圧的な経済武器化だけで中国を打ち負かすには、この効果を減じる大きな中立国があまりにも多い。世界経済を二分しようとする試みは組織的な抵抗を招く。ムチだけでなくアメも必要である。

### 政策提言

1. 同盟国と連携してサプライチェーンの断絶に備える。戦略的備蓄の共同化、重要サプライチェーン（医薬品等）の協調的デカップリング、中央銀行・財務省間の協調的な準備を進める。
2. 中国の報復に備える。北京はこれまで戦略的備蓄、代替決済インフラ、輸出管理体制を構築してきた。
3. 有事に至らない危機において金融市場とコミュニケーションするためのプレーブックを準備する。米国大統領は一時的な市場パニックに耐えなければならず、これを抜きに米国は中国に対する抑止力を持ちえない。



## 第8章：雪崩型デカップリング

ヒューゴ・ブロムリー、アイク・フレイマン共著

### 問題の所在

中国および台湾を出入りするサプライチェーンが寸断されれば、世界的に壊滅的な経済ショックとなる。中国との全面的デカップリングは非現実的である。米国には、重要な依存関係を段階的に解消するための市場主導型のメカニズムが必要である。同盟国が参加でき、中立国が受容でき、市場がパニックなく織り込めるものであり、状況に応じて速くも遅くも機能し、広くまたは狭く定義され、平時と有事の両方において調整できなければならない。

### 本書の分析

第8章でブロムリーとフレイマンは、「雪崩型デカップリング」を提唱する。

本章の視点：

- ・ 危機においては、サプライチェーンを断絶しないよう求める政治的圧力が極めて強くなることが予想される。米国の同盟国は全面的デカップリングを受け入れない。
- ・ 最も深刻な依存関係に最初に集中すべきである。中程度に重要な製品および重要でない製品のデカップリングは、必要に応じて後から行うことができる。
- ・ 段階的に引き上げる関税またはクォータを用いて、予測可能な行程で貿易を段階的に停止する。予見可能性は市場が将来見込まれるデカップリングを織り込むことを助け、企業がコスト効率の最も高い国内回帰の道筋を見出すことを可能にする。理想的には、米国議会がその段階的引き上げ（ラチェット）の条件を設定する。
- ・ 中国からのデカップリングのいかなる試みも、米国市場への中国製品・部品の大規模な迂回輸出を招く。危機における対処には、他国の持続的かつ自発的な協調が必要である。
- ・ 中国の真の脆弱性は、約1億人を雇用する輸出製造基盤にある。中国は米国との二国間デカップリングを生き延びられるが、米国およびその同盟国への長期的な市場アクセスの喪失には耐えられない。

### 政策提言

1. ドローンまたは他の重要製品を用い、今すぐ雪崩型メカニズムの概念実証を行う。中国からのドローン部品の輸入を数年かけて完全に停止する法律を制定する。
2. 経済安全保障協力委員会 (ESCB) の枠組みを設立する。中国による迂回輸出に対処するための効率的な政府間グループであるESCBを用い、デカップリング対象製品の原産地規則を協調的に執行する。
3. コア同盟国との共同経済危機対応計画を実施する。日本、オーストラリア、英国、カナダが「危機発生初日（デイ・ワン）」に即座に実施できるよう準備する。



## 結論：統合的戦略

### 問題の所在

米国は抑止戦略の構成要素は持っているが、それらを相互に結びつける構造が欠けている。軍事計画立案者、経済学者、外交官、情報分析官がそれぞれの縦割りで活動しており、これらの取り組みを統合する者がいない。中国を抑止する能力が米国に欠けているリスクではなく、抑止能力を習近平に信じさせるシステムに組織化できていないリスクを米国は抱えている。

### 本書の分析

結論においてフレイマンは、四本柱が統合的システムとして機能し、同盟国間の調整がその統合の要となるべきと論じる。

本章の視点：

- 統合的抑止は、習近平に向けた心理戦である。四本柱は一体となり、威圧が自滅的に軍事的コストが高く、政治的に孤立を招き、経済的に破滅的であると確信させなければならない。
- 統合の要は同盟国間の調整である。サミット型の首脳会談ではなく、常設の制度的メカニズムが、抑止に必要な信頼を担保する。
- 米国は、中国との潜在的な断絶後の国際秩序について、積極的なビジョンを持たなければならない。

### 政策提言

1. 軍事、経済、政治、インテリジェンスの統合的なリーダーシップの下にある、省庁横断的な台湾危機対応計画プロセスを確立する。
2. 統合の要である同盟国間の協調に資金を投入する。2027会計年度の米国国防授權法 (NDAA) は、同盟国間の調整、戦力態勢の決定的な不足への対処 (兵站、潜水艦)、経済的対応のアーキテクチャ構築を優先すべきである。
3. 一つの対象セクターに絞って部分的な雪崩型デカップリングを開始し、制度的能力を構築し、決意を示す。
4. 米国民と議会に、利害の大きさを理解させる。抑止には政治的意思が必要である。台湾がなぜ重要かという論拠を、危機に強いられてから議論をはじめめるのではなく、平時のうちに提示しなければならない。

## 著者について

アイク・フレイマンは、スタンフォード大学フーバー研究所フェローであり、同研究所において同盟調整ワーキンググループ(ACWG)を主宰している。また、コロンビア大学グローバルエネルギー政策センター、地経学研究所(東京)、および米海軍大学校中国海洋研究所の非常勤研究フェローを務める。

フレイマン博士は、中国との体制間競争の時代において、平和を維持し米国の利益と価値を守るための戦略を研究している。著書に『台湾を守る：中国との戦争を防ぐための戦略』(オックスフォード大学出版局、2026年近刊)、『民主主義の武器庫：困難な選択の時代における技術・産業・抑止』(フーバー研究所、2025年)、『One Belt One Road: Chinese Power Meets the World (一帯一路：世界と向き合う中国の力)』(ハーバード大学出版局、2021年)がある。

## 書籍のご注文

『台湾を守る 中国との戦争を防ぐための戦略』はオックスフォード大学出版局より刊行(2026年4月14日)。各書店にてお求めいただけます。



本件に関するフーバー研究所の専門家への取材、「フーバー・ソリューションズ」の受け取りについては、[hooversolutions@stanford.edu](mailto:hooversolutions@stanford.edu) までご連絡ください。



スタンフォード大学フーバー研究所：

434 Galvez Mall, Stanford, CA 94305-6003 650-723-1754 • [hoover.org](http://hoover.org)